

## 平成 26 年度 兵庫県社会福祉法人経営者協議会 事業計画

### 【活動方針】

今、社会福祉法人の在り方が問われています。規制改革会議では、財務諸表の情報開示等の経営管理の強化と経営主体間のイコールフティングの確立が議論されています。加えて、社会福祉法人の在り方等に関する検討会では、それらへの具体的な対応の検討を含めた社会福祉法人の在り方に関する幅広い議論が展開されており、法改正も視野に入れた抜本的な改革が予想されます。

一方で、グローバル経済の進展による社会経済状況の変化を受け、雇用環境が不安定となっており、経済的困窮の課題が顕在化しています。また、つながりの希薄化等の地域社会の環境変化により、福祉課題も複雑・多様化し、現行制度のみでの対応が困難となる中、その狭間を埋める取り組みが社会福祉法人に期待されています。

このような情勢に対応するため、我々社会福祉法人は良質な福祉サービスの提供を追求し、利用者の生活を支えることはもちろんのこと、健全な法人経営に向けた更なる基盤強化にも努めなければなりません。同時に、社会から求められている役割・責務を果たすべく、創意工夫ある福祉実践が必要です。

以上を踏まえ、本会では下記の重要課題のもと、各種事業を実施いたします。

### 【重要課題】

- A** 規制改革等の情勢変化への対応
- B** 地域の福祉課題への対応
- C** 経営基盤の強化

### 【事業】

#### 1. 研修 **A**、**C**

##### ① 法人経営トップセミナーの開催（12月）

社会福祉法人が目指す方向性や各種制度改革への対応課題について研究協議するためにセミナーを開催する。

##### ② 近畿ブロックセミナーの共催（1月頃）

これからの社会福祉法人のあり方について研究協議を行うことを目的として、近畿各府県経営協と共催で近畿ブロックセミナーを開催する（担当：滋賀県）。

##### ③ 青年協議会活動への支援（年間）

次代の経営者育成支援の一環として、青年協議会活動（定例研修会等）への助成を行う。

##### ④ 理事長のための経営講座の開催（7月、10月、2月）

社会福祉法人の経営基盤強化に向けて、人事・労務・財務管理等の具体的な経営手法を学ぶために講座を開催する。

## 2. 調査研究 B

### ⑤ 地域福祉推進会議の開催（年間）

社会福祉法人の地域貢献の取り組みについて、これまでの調査、現状分析、事例収集を踏まえ、個々の会員法人及び市町域・県域でその取り組みを普及・発展させていく方策を検討する。

## 3. 経営支援 C

### ⑥ 社会福祉法人経営に関する意見交換会の開催（9月）

県・神戸市等と、社会福祉法人経営・あり方に関する幅広い意見交換を行う。

### ⑦ 自主監査事業の実施（7月募集開始）

公認会計士の指導に基づき、会員法人の適正な会計管理体制の整備を推進する。

### ⑧ 全国経営協WEB経営診断の更なる普及（年間）

全国経営協のWEB経営診断（強み弱みを分析するチェックリスト、組織風土診断、財務分析）を普及し、活用の促進を図る。

### ⑨ 社会福祉事業経営相談室への運営協力（県社協との協働事業・年間）

多様な経営課題の解決に向け、県社協社会福祉事業経営相談室の運営に協力する。

### ⑩ 経営計画の策定支援（県社協との協働事業・年間）

県社協の経営計画策定支援事業と連携し、会員法人の経営計画策定を推進する。

### ⑪ 福祉の就職総合フェアの共催（県社協との協働事業・年2回）

学生や求職者を対象に社会福祉施設等の合同就職説明会を県社協福祉人材センターと共催する。

### ⑫ 社会福祉研修所等と連携した人材育成（県社協との協働事業・年間）

社会福祉研修体系による各種研修事業を行う県社協社会福祉研修所等と積極的に連携し、会員法人における役職員の育成とサービスの質の向上を図る。

### ⑬ 社会福祉法人新会計基準への対応（県社協との協働事業・年間）

県社協と密に連携し（経営相談室の会計専門相談、社会福祉研修所等の研修等）、また情報発信により、会員法人の社会福祉法人が新会計基準に円滑に移行できるよう支援する。

#### 4. 情報 A、C

##### ⑭ 制度・情勢などの情報発信（年間・全国経営協より会員へ直送）

- ・月刊「経営協」の配布
- ・「経営協情報」のメール配信  
保育・高齢・障害・措置等の制度改正動向、規制改革といった情勢等に関する最新情報を随時配信する。

##### ⑮ ホームページを活用した情報発信（年間）

本会に関する様々な情報を内外へ広く発信するとともに、研修の実施等の会員に必要な情報を随時発信するため、ホームページを最大限活用した情報提供を行う。

#### 5. 組織運営

##### ⑯ 新規会員の加入促進（年間）

新設法人・未加入法人に対して、例会や各種研修会等の機会を活用して入会案内を行うなど、本会への加入促進を図る。

##### ⑰ 各種会議の開催（年間）

- ・総会（5月）
- ・理事会（4月、7月、10月、2月）
- ・正副会長会議（4月、7月、10月、2月）
- ・例会（7月、10月、2月）
- ・監事監査（4月）

##### ⑱ 全国経営協との連携協力

- ・協議員等への就任・各種会議への出席（年間）  
全国経営協協議員・各経営委員会委員に就任し、全国経営協の運営に協力する。
- ・全国経営協ブロック会議を通じた提言（8月頃）  
全国経営協主催のブロック会議（近畿）に参画し、会員法人の経営課題や本会の問題意識について意見交換を行う。
- ・「災害見舞金制度」への内申（年間）  
本会会員が天災等の災害により被災したときに、全国経営協の「災害見舞金制度」への内申を行い、被災法人の支援を行う。
- ・「東日本大震災復興支援活動」への協力（7月～9月）  
福島県相双地域の社会福祉法人に対する介護職員の派遣に協力する。

平成26年度兵庫県社会福祉法人経営者協議会  
収支予算書

収入の部

(単位：円)

科	目	25年度予算額	26年度予算額	比較増減	備考
1. 会費	1. 会費	14,810,000	15,060,000	250,000	平成25年度実績+5(318法人)
2. 交付金	1. 交付金	4,605,000	4,680,000	75,000	全国経営協からの地方組織育成費 平成25年度実績+5(312法人)
3. 事業収入	1. 参加費収入	860,000	1,020,000	160,000	法人経営トップセミナー、経営講座等
4. 雑収入	1. 雑収入	50,000	50,000	0	預金利息、自主監査事業事務手数料
5. 繰越金	1. 前年度繰越金	2,134,000	741,000	△ 1,393,000	
合 計		22,459,000	21,551,000	△ 908,000	

支出の部

科	目	25年度予算額	26年度予算額	比較増減	備考
1. 運営費		4,706,000	4,655,000	△ 51,000	
	1. 事務費	506,000	455,000	△ 51,000	パソコンリース料、振込手数料、切手購入、印刷機使用料等
	2. 事務局運営費	4,100,000	4,100,000	0	事務局運営負担金
	3. 連絡調整費	100,000	100,000	0	連絡調整・慶弔費等
2. 事業費		5,955,000	5,000,000	△ 955,000	
	1. 会議費	2,525,000	1,956,000	△ 569,000	総会、理事会、例会、意見交換会等
	2. 研修費	1,942,000	1,683,000	△ 259,000	法人経営トップセミナー、経営講座等
	3. 調査研究費	572,000	630,000	58,000	地域福祉推進会議等
	4. 法人活動支援費	616,000	431,000	△ 185,000	自主監査事業、情報発信・入会案内、ホームページ運営等
	5. 青年協活動費	300,000	300,000	0	青年協活動助成
3. 分担金	1. 全国経営協分担金	11,590,000	11,790,000	200,000	全国経営協への分担金(会費) 平成25年度実績+5(312法人)
4. 予備費	1. 予備費	208,000	106,000	△ 102,000	
合 計		22,459,000	21,551,000	△ 908,000	